

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年8月10日
東

上場会社名 株式会社 北川鉄工所 上場取引所
 コード番号 6317 URL <http://www.kiw.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)北川 祐治
 (役職名)取締役執行役員 (氏名)佐藤 靖 (TEL)0847(45)4560
 問合せ先責任者 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	12,332	16.9	1,075	80.0	1,248	513.3	782	858.7
29年3月期第1四半期	10,551	△21.4	597	△59.2	203	△87.3	81	△92.1

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 683百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △352百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	82.87	—
29年3月期第1四半期	8.52	—

(注) 当社は、平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	65,956	32,926	48.0
29年3月期	68,098	32,913	46.6

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 31,664百万円 29年3月期 31,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,000	△14.1	1,550	△26.9	1,650	△12.8	1,100	△12.3	117.10
通期	52,000	△6.2	4,000	△6.0	4,200	△2.6	2,600	27.3	276.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期1Q	9,650,803株	29年3月期	9,650,803株
30年3月期1Q	257,431株	29年3月期	155,641株
30年3月期1Q	9,444,645株	29年3月期1Q	9,577,257株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として10株を1株とする株式併合を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年6月30日）におけるわが国の経済は、安定した企業収益や堅調な設備投資を背景に緩やかな回復基調であるものの、米国の保護主義的な政策運営や欧州の政治情勢、またアジアにおける地政学的リスクの高まりなど依然として先行きの不透明な状況で推移しております。

このような状況の中、当社グループの金属素形材事業関連では、主力である自動車トランスミッション部品のグローバル生産が堅調に推移し、工作機器事業関連では、国内外ともに需要が増加するなか、特にIT関連等の海外向けの需要が回復し、産業機械事業関連では、公共及び民間投資が引き続き好調に推移しました。また、品質の向上、生産効率の向上に継続して取り組み、国内及びタイ、メキシコの海外生産拠点の収益改善や生産設備増強など事業基盤の確立に向けグループを挙げて取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高はグループ全体で、12,332百万円（前年同四半期比 16.9%増）、営業利益は 1,075百万円（前年同四半期比 80.0%増）となりました。また、前年同四半期に発生した為替差損 469百万円が当第1四半期は為替差益 23百万円となったことから経常利益は 1,248百万円（前年同四半期比 513.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は 782百万円（前年同四半期比 858.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

金属素形材事業

平成29年1月から6月の新車販売台数は、中国市場 1,335万台（前年同期比3.8%増）、米国市場 845万台（前年同期比2.1%減）、日本市場 278万台（前年同期比9.2%増）となっており引き続き堅調に推移しました。

当事業におきましては、主力である自動車トランスミッション部品のグローバルでの生産は堅調に推移していますが、国内生産の継続についての不透明感は続いております。国内の建設・農業機械部品は、排ガス規制強化後の低迷が続いております。欧州市場では、建設・農業機械部品ともに好調を維持、アジア市場ではタイ国が米価低迷の影響により農業機械部品が減少しているものの、中国では建設・農業機械部品ともに伸長しております。

このような状況の中、既存顧客のグローバル展開への対応を含めたインシェアの拡大と当社の強みを活かした高付加価値製品の新規受注活動に注力し、生産性の向上、不良の低減、歩留り改善による生産効率の改善や調達コストの削減により、収益性の改善を継続してまいりました。メキシコ子会社では、ドル・ペソでペソ高となる中、収益力維持に注力し、鑄造2次ラインについては、本年8月に完成引渡式、11月には火入れ式を行い、ラインの試験運転を開始する予定です。一方、タイ子会社では、早期の業績回復に向けて鑄造2次ラインの量産稼働への対応等を進めております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は 6,460百万円（前年同四半期比 14.4%増）、セグメント利益（営業利益）は 563百万円（前年同四半期比 25.2%増）となりました。

工作機器事業

一般社団法人日本工作機械工業会の発表によりますと、工作機械受注総額（平成29年4月～6月）は、4,065億円（前年同四半期比 30.0%増）となり、平成28年12月以降、7ヶ月連続で前年同月を上回り、好調に推移しました。内需は政府の補助金政策が全体を押し上げ 1,562億円（前年同四半期比 21.5%増）、外需も 2,503億円（前年同四半期比 36.0%増）と、内外需ともに需要復調が鮮明となっています。

当事業におきましては、工作機械業界の復調傾向がより顕著となるなか、国内、海外ともに受注状況は好転しています。海外市場では、中国のEMS(電子機器受託生産サービス)向けの受注が急速に回復し、また、インド市場など一部の新興国は活況にあり、当面、海外需要は維持されるものと推測しております。国内市場は、やや出遅れた感がありましたが、工作機械メーカーからの受注が増加したことに加え、政府補助金政策の後押しもあり、6月以降は一般ユーザーからの受注も増加傾向にあります。

このような状況の中、顧客個別商品(カスタマイズ商品)の受注から得られたニーズを基に商品開発へ継続的に取り組んでまいりました。一部の新商品は市場投入も開始し、受注拡大に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は 2,827百万円（前年同四半期比 17.2%増）、セグメント利益（営業利益）は 651百万円（前年同四半期比 30.8%増）となりました。

産業機械事業

国土交通省による平成29年度建設投資見通しは、前年度比 4.7%増の 54兆円となる見通しとなり、2年連続の建設投資額増加で平成14年以来の高水準であります。民間投資額では、住宅、非住宅建設ともに好調で国内経済の景況は緩やかに持ち直しが継続しております。一方、国土交通省による建設労働需給の5月調査では、型枠工を中心に建設技能労働者過不足率は、0.3%の不足状態が続いており、建設技術者不足から来る労務費加算や工期遅れが続いております。

このような状況の中、コンクリートプラント及び関連設備では、既存設備の改造工事とメンテナンス関係を中心に売上を伸ばしました。荷役機械関連設備では、首都圏での大型建築向け大型クレーンとともに集合住宅向け小型クレーンの需要が増加しております。環境関連機器では、5月に東京ビッグサイトで開催された2017 NEW環境展に出展し、好評を得て引き合い案件への対応を続けてまいりました。自走式立体駐車場では、遊興施設や福利厚生施設用(従業員用)の大型物件が完成し売上を伸ばしました。また、業務効率改善への取り組み、生産効率の改善、収益性の向上に努めて順調に物件の引き渡しを進めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は 3,044百万円（前年同四半期比 22.2%増）、セグメント利益（営業利益）は 549百万円（前年同四半期比 76.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売上債権の減少により、前連結会計年度末に比べて 2,141百万円減少し、65,956百万円となりました。

負債は、仕入債務及び未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べて 2,154百万円減少し、33,029百万円となりました。

純資産は、第1四半期連結会計期間末に配当の実施がありましたが、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより、前連結会計年度末に比べ 12百万円増加し、32,926百万円となりました。純資産から非支配株主持分を差し引いた自己資本は 31,664百万円となり、自己資本比率は 48.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成29年5月12日に公表した予想に変更はございません。

なお、今後の見通しにつきましては引き続き検討を行い、業績予想に関し修正の必要が生じた場合には、速やかに開示する予定であります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,715	9,272
受取手形及び売掛金	17,425	15,247
商品及び製品	3,520	3,457
仕掛品	3,226	3,136
原材料及び貯蔵品	1,572	1,593
その他	954	871
貸倒引当金	△16	△14
流動資産合計	36,398	33,566
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,624	5,553
機械装置及び運搬具(純額)	12,400	12,025
その他(純額)	7,409	8,227
有形固定資産合計	25,434	25,806
無形固定資産	485	499
投資その他の資産	5,780	6,083
固定資産合計	31,699	32,390
資産合計	68,098	65,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,386	7,944
短期借入金	3,393	3,927
1年内返済予定の長期借入金	3,901	2,714
未払法人税等	1,003	131
賞与引当金	573	185
その他	3,769	4,679
流動負債合計	22,028	19,584
固定負債		
長期借入金	7,077	7,308
環境対策引当金	221	221
退職給付に係る負債	5,200	5,255
その他	655	658
固定負債合計	13,155	13,445
負債合計	35,184	33,029
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,640	8,640
資本剰余金	5,113	5,113
利益剰余金	16,227	16,440
自己株式	△302	△541
株主資本合計	29,677	29,652
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,483	1,674
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	1,402	1,118
退職給付に係る調整累計額	△810	△780
その他の包括利益累計額合計	2,076	2,011
非支配株主持分	1,159	1,262
純資産合計	32,913	32,926
負債純資産合計	68,098	65,956

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	10,551	12,332
売上原価	8,418	9,669
売上総利益	2,133	2,662
販売費及び一般管理費	1,536	1,587
営業利益	597	1,075
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	37	38
持分法による投資利益	11	43
為替差益	—	23
スクラップ売却益	27	30
その他	47	74
営業外収益合計	132	219
営業外費用		
支払利息	50	32
為替差損	469	—
その他	7	13
営業外費用合計	526	45
経常利益	203	1,248
特別損失		
固定資産除却損	17	15
特別損失合計	17	15
税金等調整前四半期純利益	186	1,232
法人税、住民税及び事業税	85	120
法人税等調整額	△18	302
法人税等合計	66	423
四半期純利益	120	809
非支配株主に帰属する四半期純利益	38	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	81	782

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	120	809
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△225	190
繰延ヘッジ損益	—	△1
為替換算調整勘定	△297	△340
退職給付に係る調整額	41	29
持分法適用会社に対する持分相当額	8	△5
その他の包括利益合計	△472	△126
四半期包括利益	△352	683
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△363	718
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△35

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	5,647	2,411	2,492	10,551
セグメント間の内部 売上高又は振替高	47	2	0	51
計	5,695	2,414	2,492	10,603
セグメント利益	449	497	310	1,258

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,258
全社費用(注)	△661
四半期連結損益計算書の営業利益	597

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	金属素形材 事業	工作機器 事業	産業機械 事業	
売上高				
外部顧客への売上高	6,460	2,827	3,044	12,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	49	0	104	154
計	6,510	2,827	3,148	12,486
セグメント利益	563	651	549	1,763

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,763
全社費用(注)	△688
四半期連結損益計算書の営業利益	1,075

(注) 主に提出会社の管理部門に係る費用及び各セグメント共通の費用で便益の程度が直接把握できない費用部分であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、「産業機械事業」に属していた特機関連を「工作機器事業」へ移管しております。なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成し、変更による影響額は、外部顧客に対する売上高が166百万円、セグメント利益が30百万円となっております。